

経営比較分析表

宮崎県 宮崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	0.75	100.00

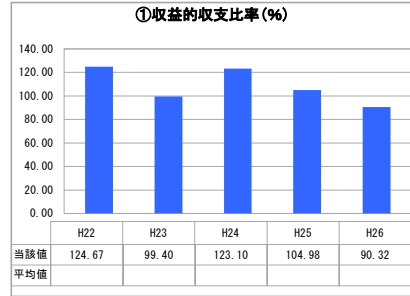
1か月20m³当たり家産料金(円) 3,810

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
405,750	643.67	630.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,041	0.01	304,100.00

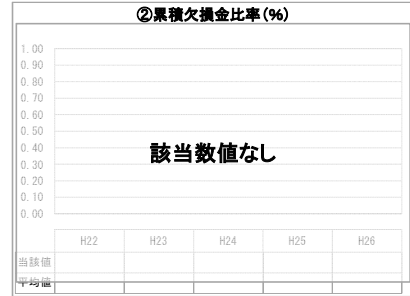
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

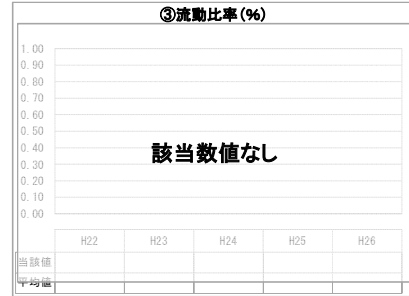
1. 経営の健全性・効率性



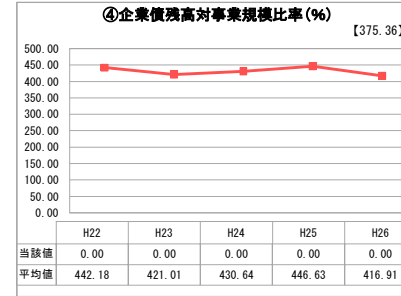
「単年度の収支」



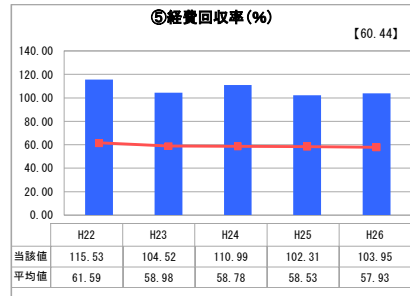
「累積欠損」



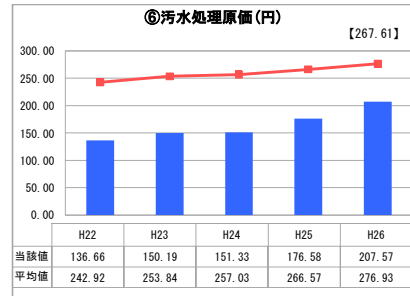
「支払能力」



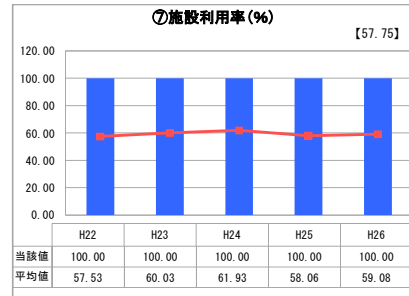
「債務残高」



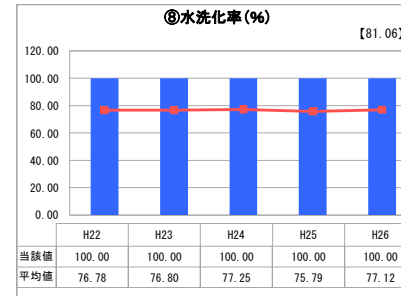
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

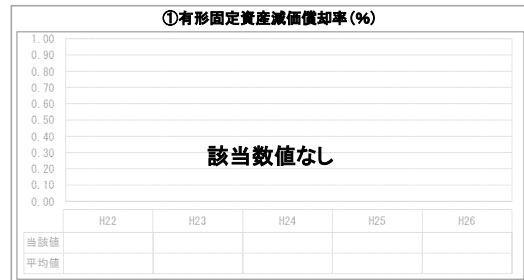


「施設の効率性」

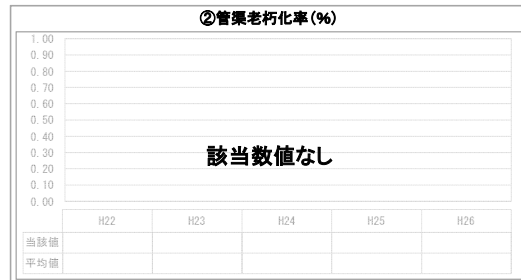


「使用料対象の捕捉」

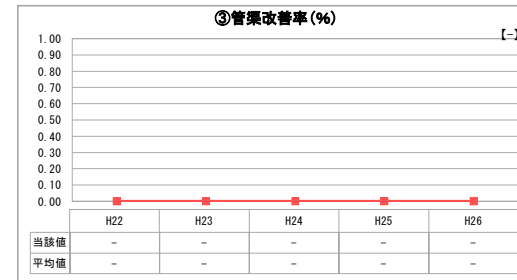
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「単年度の収支」については、直近の当該値が100%を下回っていますが、これは起債償還における元金償還額が大きく影響していると推測されます。当面は、償還対応の推移を注視し、100%を大きく下回る状況が続けば、工事負担金等の見直しを図ることとなります。

「累積欠損」、「支払能力」、「債務残高」については、該当数値はなく、特に問題はありません。「料金水準の適切性」については、100%を上回って推移しており、回収すべき経費を使用料で賄えていることが伺え、適切な料金水準の経営がなされております。

「費用の効率性」については、類似団体の平均値を大きく下回っており、他と比較して低コストによる効率的な汚水処理がなされております。

「施設の効率性」、「使用料対象の捕捉」については、各戸に設置される浄化槽の利用状況に基づくものであり、今後とも適切に100%で推移され、ムダのない経営が図られることとなります。

2. 老朽化の状況について

事業開始後10年であり、施設の耐用年数を踏まえつつ、現時点において、老朽化に対する懸念はありません。

全体総括

各項目における分析結果からは、総じて効率的な運営が行われているものと結論付けられます。ただし、今後の、施設の老朽化についての対策が新たに必要となることが想定されます。そのためにも、資産の管理を適切に図り、随時使用料等の妥当性を見極め、引き続き計画的な経営を図っていく必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。